

四経連 第115回景気動向調査

— 調査結果 —

2022年12月調査

四国経済連合会

1. 調査結果の概要	1
2. 調査結果	
(1) 経営者の景況感	2
(2) 生産・消費など経済活動の現況	4
(3) トピックス	
①資源・原材料価格上昇の影響	11
②コストアップ分に対する価格転嫁の程度	11
③コストアップへの対応に向けた国への政策要望や意見	12

調査方法

- ① 景況感、生産、輸出、在庫、企業業績、設備投資、雇用、
トピックス …………… アンケート調査

調査対象：四経連会員企業を中心に 409 社

回 答：245 社 (59.9%)

- ② 個人消費、マネーフロー …………… ヒアリング調査

調査対象：四国の小売、観光、金融など 26 社

調査期間

2022 年 12 月 1 日 (木) ～12 月 9 日 (金)

1. 調査結果の概要

四国の景気は、一部で足踏みがみられるものの、総じて持ち直しの動きが続いている。

資源・原材料価格の上昇などを背景に経営者の景況感や企業業績に足踏みがみられるものの、輸出や設備投資は比較的堅調に推移しているほか、生産に持ち直しの動きがみられ、個人消費も旅行・外出機会の増加などから全体として回復傾向が続いている。

経営者の景況感

現在の四国の景気について、「既に回復」または「回復傾向」とみる企業の割合が前回9月調査（48%）からほぼ横ばいの47%となり、「低迷・底ばい」または「下降」とみる企業の割合（53%）を2四半期連続で下回るなど、経営者の景況感は引き続き改善の動きに足踏みがみられる。

生産・消費など経済活動の現況

生産の現状（2022年10～12月期）について、前年同期と比べ「増加」とする企業の割合（26%）が、「減少」とする企業の割合（20%）を3四半期連続で上回るなど、持ち直しの動きがみられる。

輸出の現状（2022年10～12月期）について、前年同期と比べ「増加」とする企業の割合が前回9月調査の31%から20%へ低下したものの、「減少」とする企業の割合（17%）を6四半期連続で上回るなど、持ち直しの動きが続いている。

在庫は、「過剰」または「やや過剰」とする企業の割合が前回9月調査の19%から25%へ上昇しており、過剰感の高まりがみられる。

企業業績は、「悪い」または「大変悪い」とする企業の割合が前回9月調査の29%から34%へ上昇し、「大変良い」または「良い」とする企業の割合（22%）を上回るなど、引き続き回復の動きが足踏みしている。

設備投資は、2022年度の設備投資額（計画）が、2021年度と比べ「横ばい」とする企業の割合が約半数（53%）を占める一方、「増加」とする企業の割合（32%）が「減少」とする企業の割合（15%）を上回るなど、おおむね堅調に推移する見込み。

雇用は、雇用調整を実施している企業の割合が前回9月調査の6%から3%へ低下しており、良好な状況となっている。

個人消費は、物価高や巣ごもり需要一巡などによる下押し影響はあるものの、「全国旅行支援」（10月11日～）の効果で観光・宿泊関連が大きく改善し、外出機会の増加により衣料品等にも動きがみられるなど、全体として回復傾向が続いている。

マネーフロー（銀行貸出）は、個人向けでは消費者ローン、住宅ローンともほぼ横ばいで推移する一方、企業向けでは、原材料価格上昇を受けた運転資金需要がみられ、設備資金も船舶関連が伸びるなど増勢を維持していることから、総じて堅調に推移している。

2. 調査結果

(1) 経営者の景況感

- 現在の四国の景気について、「既に回復」または「回復傾向」とみる企業の割合が前回9月調査（48%）からほぼ横ばいの47%となり、「低迷・底ばい」または「下降」とみる企業の割合（53%）を2四半期連続で下回るなど、経営者の景況感は引き続き改善の動きに足踏みがみられる。

現在の景気の局面（景況感）

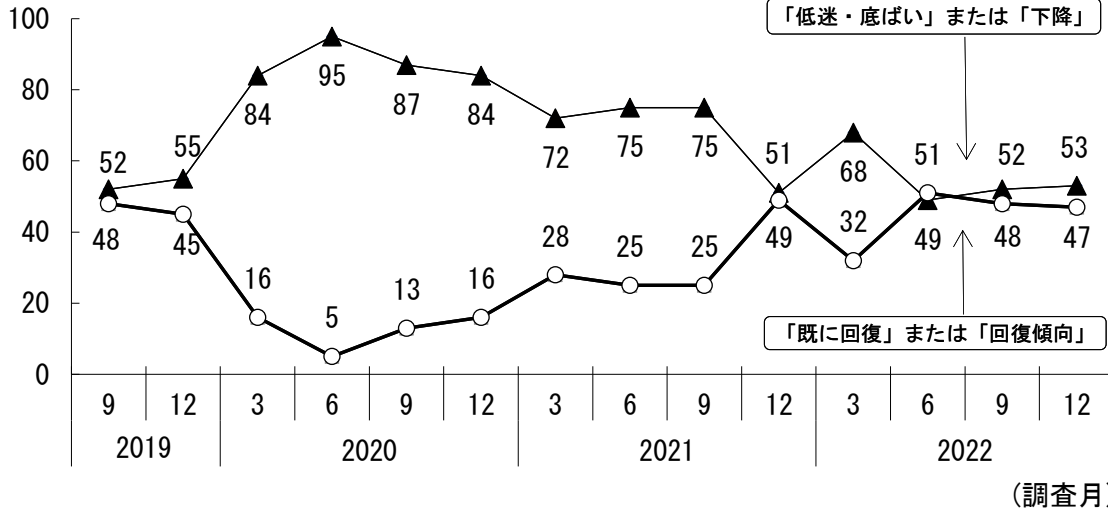
(%)

		既に回復	回復傾向	低迷・底ばい	下降
今回 (12月調査)	製造業	-	36	54	10
	非製造業	1	51	41	7
	計	1	46	45	8
		47		53	
前回 (9月調査)	製造業	-	42	43	15
	非製造業	-	50	42	8
	計	-	48	42	10
		48		52	

「既に回復」……回復し、拡大しつつある
「回復傾向」……回復に向かいつつある
「低迷・底ばい」……低迷しており、底ばい状態にある
「下降」……下降局面にある

経営者の景況感の推移

(%)



(参考) 企業規模別の景況感（「既に回復」または「回復傾向」とみる企業の割合）

(%)

	大企業			中堅企業			中小企業		
	計	既に回復	回復傾向	計	既に回復	回復傾向	計	既に回復	回復傾向
今回(12月調査)	58	-	58	41	-	41	40	1	39
前回(9月調査)	48	-	48	52	-	52	43	-	43

(注) 大企業：資本金10億円以上、中堅企業：1億円以上10億円未満、中小企業：1億円未満

- 来期（2023年1～3月期）の景気について、「良くなる」とみる企業の割合が前回9月調査の17%から10%へ低下する一方、「変わらない」とみる企業の割合が前回調査の67%から75%に上昇し、「悪くなる」とみる企業の割合は前回調査からほぼ横ばい（16%→15%）となっている。

景気の先行き（現在と比較した2023年1～3月期の予想）

		(%)		
		良くなる	変わらない	悪くなる
今回 (12月調査)	製造業	6	76	18
	非製造業	12	75	13
	計	10	75	15
前回 (9月調査)	製造業	12	66	22
	非製造業	20	67	13
	計	17	67	16

(2) 生産・消費など経済活動の現況

① 生産（四国内の工場の生産活動）

○ 生産の現況（2022年10～12月期）について、前年同期と比べ「増加」とする企業の割合（26%）が、「減少」とする企業の割合（20%）を3四半期連続で上回るなど、持ち直しの動きがみられる。

来期（2023年1～3月期）については、前年同期と比べ「増加」とする企業の割合が18%となり、「減少」とする企業の割合（21%）を下回る見通しとなっている。

生産の現況

(%)

	前年同期を基準とした比較			前期を基準とした比較		
	増加	横ばい	減少	増加	横ばい	減少
今回(12月調査) 2022年10～12月期	26	54	20	19	68	13
前回(9月調査) 2022年7～9月期	23	58	19	21	69	10

(注)調査対象：四国に工場を持つ製造業（回答数：70社）

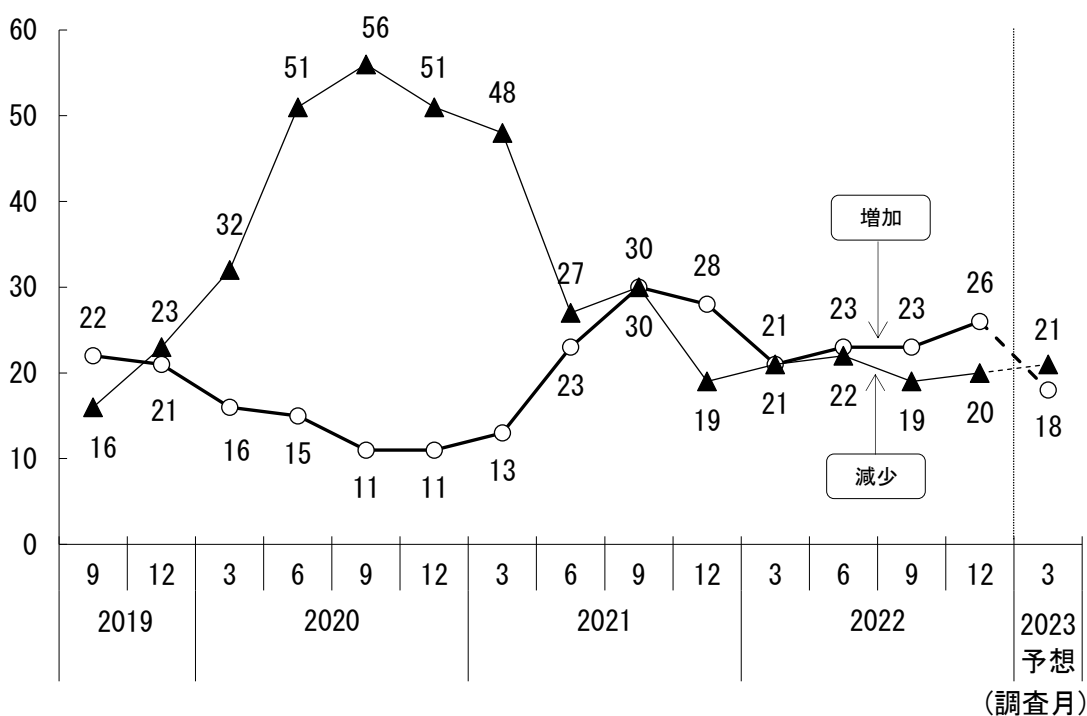
生産の先行き（2023年1～3月期の予想）

(%)

	前年同期を基準とした比較		
	増加	横ばい	減少
先行き 2023年1～3月期	18	61	21

生産の現況（前年同期を基準とした比較）の推移

(%)



② 輸 出（四国内の工場の輸出動向）

○ 輸出の現状（2022年10～12月期）について、前年同期と比べ「増加」とする企業の割合が前回9月調査の31%から20%へ低下したものの、「減少」とする企業の割合（17%）を6四半期連続で上回るなど、持ち直しの動きが続いている。

来期（2023年1～3月期）についても、前年同期と比べ「増加」とする企業の割合（20%）が「減少」とする企業の割合（15%）を上回る見通し。

輸出の現状

(%)

	前年同期を基準とした比較			前期を基準とした比較		
	増加	横ばい	減少	増加	横ばい	減少
今回(12月調査) 2022年10～12月期	20	63	17	10	76	14
前回(9月調査) 2022年7～9月期	31	55	14	22	72	6

(注)調査対象：四国内に工場を持ち、輸出している製造業（回答数：41社）

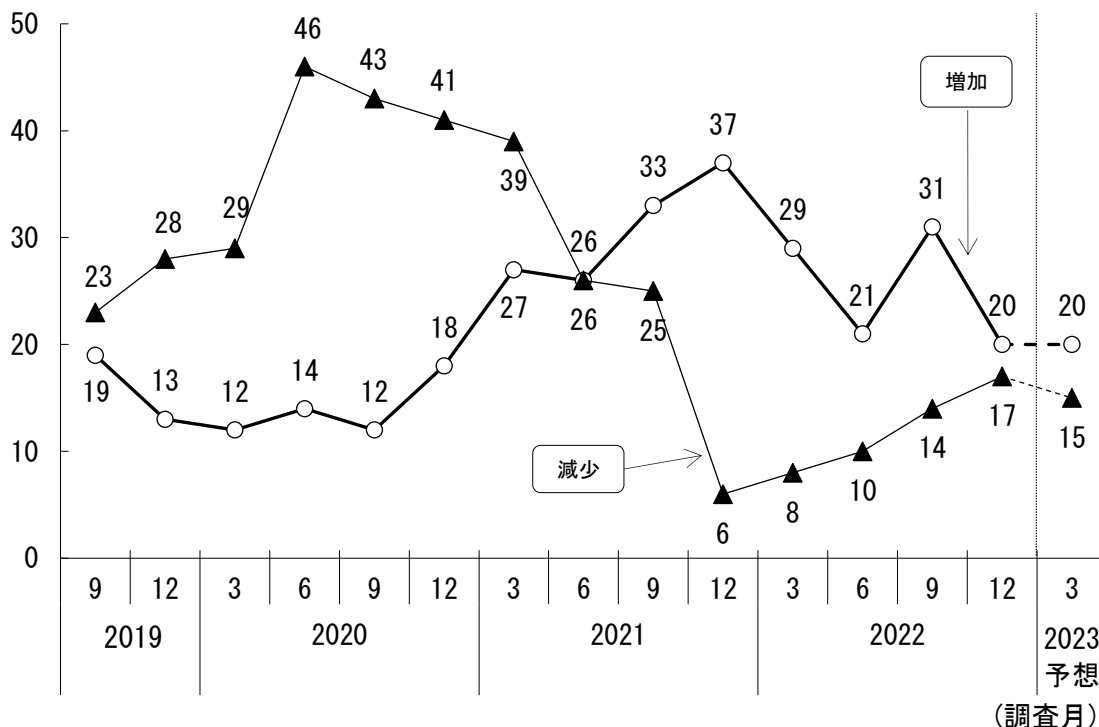
輸出の先行き（2023年1～3月期の予想）

(%)

	前年同期を基準とした比較		
	増加	横ばい	減少
先行き 2023年1～3月期	20	65	15

輸出の現状（前年同期を基準とした比較）の推移

(%)



③ 在庫

- 現在の在庫状況について、「過剰」または「やや過剰」とする企業の割合が前回9月調査の19%から25%へ上昇しており、過剰感の高まりがみられる。

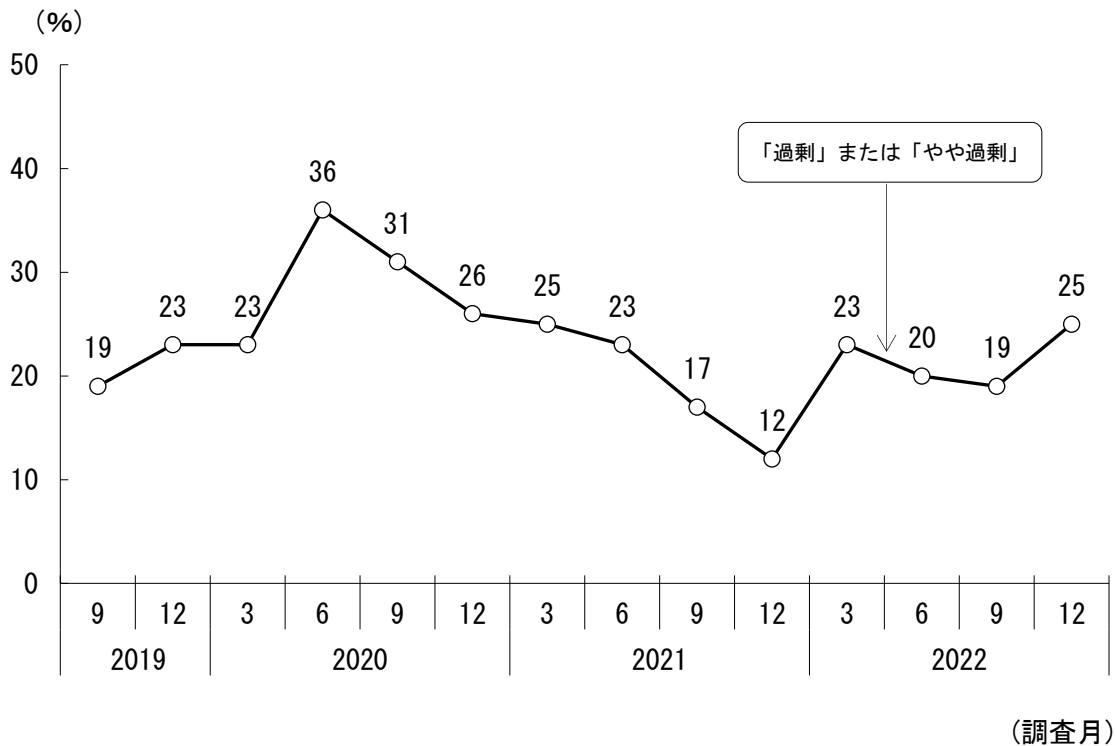
現在の在庫水準

(%)

		過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足
今回 (12月調査)	製造業	3	26	57	9	5
	非製造業	-	17	66	11	6
	計	2	23	60	10	5
		25			15	
前回 (9月調査)	製造業	1	24	58	12	5
	非製造業	-	4	63	22	11
	計	1	18	59	15	7
		19			22	

(注)調査対象：在庫を持つ企業（回答数100社：製造業65社、非製造業35社）

在庫水準の推移



④ 企業業績

○ 企業業績は、「悪い」または「大変悪い」とする企業の割合が前回9月調査の29%から34%へ上昇し、「大変良い」または「良い」とする企業の割合（22%）を上回るなど、引き続き回復の動きが足踏みしている。

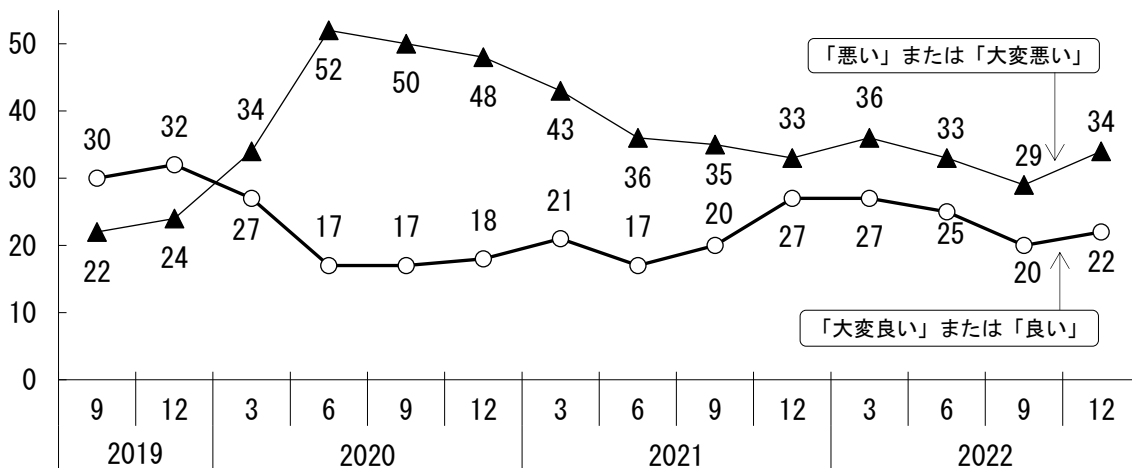
現在の業績水準

(%)

		大変良い	良い	どちらとも いえない	悪い	大変悪い
今回 (12月調査)	製造業	-	17	42	34	7
	非製造業	1	24	45	27	3
	計	0	22		29	5
		22		44	34	
前回 (9月調査)	製造業	1	14	54	25	6
	非製造業	-	22	50	24	4
	計	1	19		24	5
		20		51	29	

業績水準の推移

(%)



(調査月)

(参考) 企業規模別の業績水準

(%)

	大企業			中堅企業			中小企業		
	大変良い、 良い	どちらとも いえない	悪い、 大変悪い	大変良い、 良い	どちらとも いえない	悪い、 大変悪い	大変良い、 良い	どちらとも いえない	悪い、 大変悪い
今回 (12月調査)	17	53	30	24	32	44	27	42	31
前回 (9月調査)	18	59	23	16	46	38	24	48	28

(注) 大企業：資本金10億円以上、中堅企業：1億円以上10億円未満、中小企業：1億円未満

(参考) 業績が良くなると予想する時期

(%)

	3ヵ月以内	6ヵ月以内	1年以内	1年より先
製造業	-	6	29	65
非製造業	6	7	22	65
計	4	6	25	65

(注) 調査対象：現在の業績水準を「どちらともいえない」「悪い」「大変悪い」と回答した企業

⑤ 設備投資（四国内の投資）

- 2022年度の設備投資額（計画）は、2021年度と比べ「横ばい」とする企業の割合が約半数（53%）を占める一方、「増加」とする企業の割合（32%）が「減少」とする企業の割合（15%）を上回るなど、設備投資はおおむね堅調に推移する見込み。

2022年度 設備投資計画（2021年度との比較）

(%)

		増加			横ばい	減少		
		計	30%以上	30%未満		計	30%未満	30%以上
今回 (12月調査)	製造業	40	21	19	42	18	6	12
	非製造業	28	12	16	58	14	7	7
	計	32	15	17	53	15	9	7
前回 (9月調査)	製造業	39	21	18	47	14	8	6
	非製造業	25	13	12	58	17	10	7
	計	30	16	14	54	16	9	7

（参考）目的別の2022年度 設備投資計画（2021年度との比較）

(%)

	増加	横ばい	減少	増加-減少
合理化・省力化投資	24 (21)	70 (71)	6 (8)	18 (13)
新製品の生産や新規事業の進出に向けた投資	21 (19)	70 (76)	9 (5)	12 (14)
能力増強投資	21 (18)	69 (70)	10 (12)	11 (6)
維持・更新投資	23 (21)	64 (69)	13 (10)	10 (11)
研究開発投資	5 (9)	86 (83)	9 (8)	▲ 4 (1)

(注) ()内の数字は、前回9月調査の回答割合

⑥ 雇 用（四国に本社を置く企業の雇用）

- 雇用調整を実施している企業の割合は前回9月調査の6%から3%へ低下しており、雇用は良好な状況となっている。

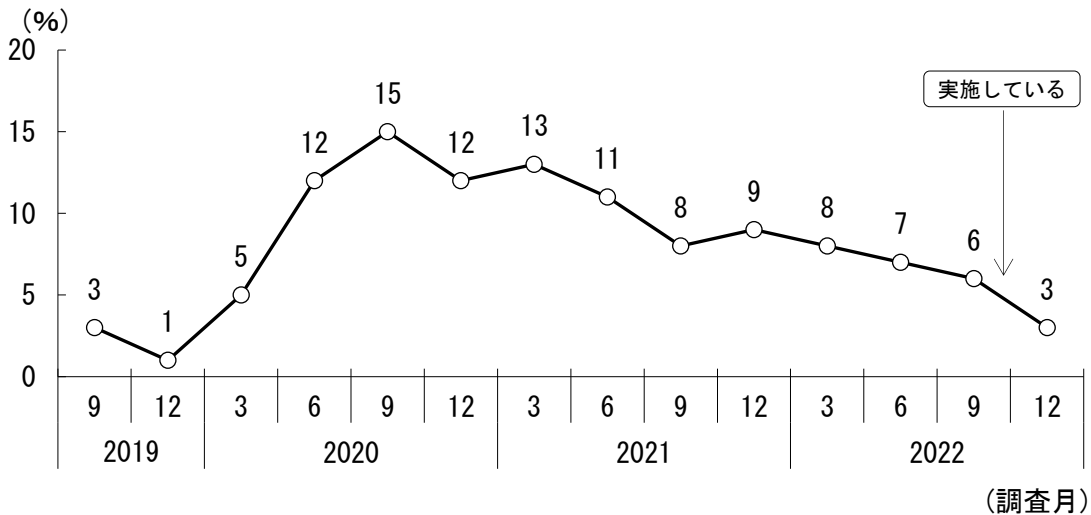
現在の雇用調整の実施状況 (%)

		実施している	実施していない
今回(12月調査)	製 造 業	5	95
	非 製 造 業	2	98
	計	3	97
前回(9月調査)	製 造 業	6	94
	非 製 造 業	5	95
	計	6	94

(注1)雇用調整とは、人員の削減、採用の削減・停止、派遣・パート等への切替、残業規制、賃金カットなどを指す。

(注2)調査対象：四国に本社を置く企業（回答数180社：製造業61社、非製造業119社）

雇用調整の実施状況の推移



- 人手の過不足の状況について、「不足」または「やや不足」とする企業の割合が前回9月調査の55%から60%へ上昇し、「適正」とする企業の割合（36%）を大きく上回っており、全体として人手不足感が強まっている。

人手の過不足の状況 (%)

		不足	やや不足	適正	やや過剰	過剰
今回 (12月調査)	製 造 業	20	41	32	7	-
	非 製 造 業	17	43	37	3	-
	計	18	42	36	4	-
		60		36	4	
前回 (9月調査)	製 造 業	19	40	36	5	-
	非 製 造 業	17	36	42	5	-
	計	18	37	40	5	-
		55		40	5	

(注)調査対象：四国に本社を置く企業（回答数181社：製造業61社、非製造業120社）

⑦ 個人消費

- 個人消費については、物価高や巣ごもり需要一巡などによる下押し影響はあるものの、「全国旅行支援」(10月11日～)の効果で観光・宿泊関連が大きく改善し、外出機会の増加により衣料品等にも動きがみられるなど、全体として回復傾向が続いている。

具体的には、

- ・ **百貨店**は、これまで好調だった高額品(腕時計、宝飾品等)は入荷減少や値上げの影響で伸び悩んだものの、外出・旅行向けの衣料品(ジャケット、セーター等)や身の回り品(バッグ等)の需要増加に下支えされ、全体として緩やかに持ち直している。
- ・ **スーパー**は、新型コロナ感染への不安や物価高に伴う節約志向の高まりを背景に、外食から内食・中食への需要シフトが続いていることなどから、飲食料品(生鮮品、総菜、冷凍食品等)を中心に底堅く推移している。
- ・ **商店街**は、高齢層はコロナ感染への不安から来街をためらう傾向が続いているものの、全体としては人流が戻ってきており、旅行・外出用の衣類や雑貨、バッグ、靴、化粧品など幅広い商品で販売が上向いている。
- ・ **乗用車販売**は、ガソリン価格の高騰に伴い、EV(電気自動車)やHV(ハイブリッド車)への関心が高まる中、半導体不足に伴う納車遅れがやや和らいでいることから、販売台数の水準は低いものの、前年を大きく上回って推移している。
- ・ **家電販売**は、コロナ禍の中で高まっていた巣ごもり需要が一巡したこともあって、多くの商品で動きが鈍く、また、半導体不足に伴う商品の入荷難も一部に残っていることから、全体として低調に推移している。
- ・ **観光・宿泊関連**は、「全国旅行支援」や瀬戸内国際芸術祭などのイベント開催もあって、関東・関西など遠隔地からの観光客が個人・団体とも増えているほか、ビジネス客が依然堅調で、外国人客も円安や高松ソウル便再開で動きがみられるなど、大きく改善している。

⑧ マネーフロー

- 銀行の貸出については、個人向けでは消費者ローン、住宅ローンともほぼ横ばいで推移する一方、企業向けでは、原材料価格上昇を受けた運転資金需要がみられ、設備資金も船舶関連が伸びるなど増勢を維持していることから、総じて堅調に推移している。

(3) トピックス

① 資源・原材料価格上昇の影響（四国に本社を置く企業）

- 資源・原材料価格の上昇による事業への影響について、「マイナス影響が出ている」とする企業の割合が前回9月調査の88%からほぼ横ばいの89%となった。このうち、「大きなマイナス影響が出ている」とする企業の割合は、前回調査の45%から43%へ僅かに低下している。
- 「大きなマイナス影響が出ている」とする企業の割合を業種別にみると、製造業は72%となり、非製造業の28%を大きく上回っている。

資源・原材料価格の上昇による事業への影響 (%)

	計			業種別					
				製造業		非製造業			
大きなマイナス影響が出ている	89	43	(45)	96	72	(71)	84	28	(30)
小さなマイナス影響が出ている	(88)	46	(43)	(95)	24	(24)	(83)	56	(53)
プラスの影響が出ている	2	(0)		2	(2)		3	(-)	
プラス・マイナスいずれの影響も出ていない	9	(12)		2	(3)		13	(17)	

(注1) 調査対象：四国に本社を置く企業（回答数180社：製造業61社、非製造業119社）

(注2) () 内の数字は前回9月調査の回答割合

② コストアップ分に対する価格転嫁の程度（四国に本社を置く企業）

- コストアップ分に対する販売価格やサービス料金への価格転嫁について、「0（価格転嫁できていない）」とする企業の割合が24%となったほか、「2～3割程度」が20%、「1割以下」が18%となり、合計（0～3割程度以下）で約6割を占めている。
- 業種別にみると、製造業では「2～3割程度」が29%で最も多く、次いで、「4～6割程度」が23%、「7～8割程度」が20%の順となっている。また、非製造業では「0（価格転嫁できていない）」が33%となり、「1割以下」の20%と合わせて過半（53%）を占めている。

コストアップ分に対する販売価格やサービス料金への価格転嫁の程度 (%)

	計		業種別	
			製造業	非製造業
9割以上	3		3	3
7～8割程度	11		20	6
4～6割程度	16		23	12
2～3割程度	20	18	29	15
1割以下	62	18	15	53
0（価格転嫁できていない）	24		6	33
コストは上昇したが、価格転嫁するつもりはない	6		2	8
コストは上昇していない	2		2	3

(注1) 調査対象：四国に本社を置く企業（回答数180社：製造業61社、非製造業119社）

③ コストアップへの対応に向けた国への政策要望や意見

業 種	内 容
食料品	<ul style="list-style-type: none"> 原油高と円安に起因する原材料・エネルギー（電気・ガス等）などの価格上昇は許容範囲を超えている。輸入品の価格上昇は円安に起因する部分が大いいため、日米金利差の是正など抜本的な為替政策を期待する。また、インボイス制度は現場の手間が非常に増えるため、廃止・延期を求める。
パルプ・紙・紙加工	<ul style="list-style-type: none"> 燃料・電力料金高騰に対する国レベルでの何らかの対策は必須。自社努力だけではどうにもならない。 (高機能紙製造)
金属製品	<ul style="list-style-type: none"> 電気料金や物流コストの上昇に対する国の補助政策 (産業機械部品製造)
輸送機械	<ul style="list-style-type: none"> 受注産業では、急激な資源・原材料の価格上昇や円安等によるコストアップの対応はほぼ不可能。ガソリン補助金のような支援をお願いしたい。(造船)
土木建設	<ul style="list-style-type: none"> 生産性向上、効率化への支援をより強化していただきたい。 資材・原材料の高騰対策として、国が主導して補助していただきたい。
卸売	<ul style="list-style-type: none"> 設備投資・人員増強等への補助金の増加、シンプルな税制度 (OA 機器販売) 激変緩和補助金の継続 (石油販売)
小売	<ul style="list-style-type: none"> 消費税増税時には税率が違う軽減税率もありシステム対応に多くの投資が必要となった。そして今、インボイスも始まるうとしており、現場では複雑な状況や思いがある。そのあたりの状況をしっかり把握していただきたい。 (スーパー)
ホテル・旅館・飲食	<ul style="list-style-type: none"> 食材の仕入れコストの上昇が大きい。 忘年会シーズンを迎え、非正規人材を補充できず、予約をお断りする事がある。 電気料金、軽油代ともに値上がりが顕著になってきた。 コロナ禍を機に導入された 2020 年からの緊急融資の返済が始まり、宿泊・飲食業界ともにこれから正念場の厳しさが始まる。 (旅館)
運輸・倉庫	<ul style="list-style-type: none"> 県の軽油引取税減免に向けた、国の予算措置を講じていただきたい。 (旅客輸送)
情報サービス	<ul style="list-style-type: none"> 契約等電子化の更なる推進 (情報システム開発等)

(注) () は当該企業の主要業務を適宜記載している。

四経連

(お問い合わせ先)

四国経済連合会 産業経済部 森岡、井上

電話：087-851-6032 (代表)

ホームページアドレス：<https://www.yonkeiren.jp/>